

第106期 株主通信

平成27年4月1日～平成28年3月31日



Synthetic Material



Machine Tool Accessories



Industrial Machinery

証券コード:6317

株式会社 **北川鉄工所**
<http://www.kiw.co.jp/>

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より、格別のご支援を賜わり、有難く厚くお礼申し上げます。

当社グループは平成28年3月31日をもって第106期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)が終了いたしましたので、当連結会計年度の事業概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期間後半にかけて中国や新興国経済の減速、資源価格の下落、地政学的なリスクの高まり、株価や為替といった金融市場の動向の不安定などがみられ、全体としては、経済政策及び金融政策などを背景に企業の業績改善、設備投資や雇用の改善でみられた緩やかな回復基調にかげりがでてまいりました。世界経済は、米国経済は堅調に推移したものの、米国の政策金利見通しの見直し、中国、新興国経済の減速など、わが国の景気が下押しされるリスクや金融資本市場の変動の影響に留意する必要もあり、先行きの不透明感が払拭できない状況で推移しております。

当社の関連業界におきましては、自動車、農業機械、土木建設関連などが堅調に推移したものの、下半期はＩＴ関連等の海外向けの設備投資が減少しております。

このような状況の中、当社グループでは自走式立体駐車場の大型物件の新設が減少し

ものの、自動車関連部品、工作機器、土木建設関連製品などが堅調に推移したこともあり、売上は前期に比べ横ばいとなりました。また、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、メキシコをはじめ海外生産拠点の収益改善や事業を軌道に乗せることに注力してまいりました。

当期の配当につきましては、１株当たり６円とさせていただきます。

次期の見通しにつきましては、わが国経済の下押しリスク、金融市場の変動、中国や新

経営成績の概要

(単位:百万円)

	第105期	第106期	増減
売上高	52,848	52,732	△116
セグメント内訳			
金属素形材	24,428	24,486	58
工作機器	11,609	11,664	55
産業機械	16,810	16,581	△229
営業利益	3,655	4,899	1,244
セグメント内訳			
金属素形材	1,188	2,199	1,011
工作機器	2,583	2,657	74
産業機械	2,360	2,568	208
全社費用	△2,476	△2,526	△50
経常利益	5,236	3,948	△1,288
親会社株主に帰属する当期純利益	3,062	2,633	△429

注 当期経常利益の増減要因は、営業外損益に外貨建資産の為替差益を前期1,486百万円計上しておりましたが、当期は為替差損として1,156百万円を計上したことによります。

興国の経済減速懸念や資源価格の不安定な状況も続き、依然として景況の先行きに対する不透明感が払拭できない状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは海外生産拠点を軌道に乗せること、及び国内工場の生産効率や品質の改善を行い生産性の向上に努め、計画利益の確保を目指してまいります。特に生産性向上につきましては、働き方改革を進めてまいります。また、引き続き品質向上に加え、製品を生み出す組織、お客様への対応プロセスなど、製品そのものの背景を成す経営品質の向上に注力してまいります。

従いまして、次期(平成29年3月期)の業績予想につきましては、売上高は52,000百万円、営業利益は4,000百万円、経常利益は4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,700百万円を見込んでおります。

当社は、2018年に創業100周年を迎えます。この100年という歴史に学び、次の100年をどういった姿でスタートするのか、常に時代にあわせて挑戦を続けていくための中長期の取り組みを検討してまいります。

当社グループの直面する重点課題として、「海外事業の基盤確立」、「働き方改革による

生産性向上」、「開発体制の強化」、「人材開発、人材育成の推進」ととらえ、引き続き経営基盤の強化に取り組んでまいります。

特に、海外事業においては、メキシコ、タイ、中国にある海外子会社の事業基盤の確立にグループを挙げて取り組んでまいります。また、安全、品質上において、基本的なルールを遵守、徹底することをグループ全体の取り組みとして定着させ、経営品質を高めるよう取り組んでまいります。

株主のみなさまには引き続きご理解とご支援を賜われますとともに、今後とも末永くご愛顧をいただきますようお願い申し上げます。

平成28年6月



代表取締役社長 北川祐治

トピックス

K T C (KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD) 新生産ライン稼動開始

海外生産拠点としてタイ王国に工場を設け、2003年に生産を開始して以来、生産ラインはACE 造型機1ラインのみでありましたが、時代とともに市況は変化し、期待される製品や機能も設立当初とは大きく異なっておりました。

そこで、お客様のご要望にお応えできる生産体制の構築及び高い生産性と品質の確立を目指し、鑄造2次ラインの増設を進めてまいりました。2014年12月から約1年3ヶ月の工事期間を経て、工場建屋及び生産設備が整い、本年3月14日に火入れを行いました。

新ラインは、弊社のマザー工場と位置づけている下川辺工場の直下に配する福山工場のラインをモデルに建設し、メキシコ工場でも実績をあげている高能力の設備を導入しております。

生産品目は自動車部品や農業・産業機械を中心に、月産生産能力700トンを見込んでおります。2017年1月から鑄造加工の一貫生産による製品の供給開始を計画しており、現在、1日でも早い量産立ち上げを目指してトライアルを進めております。

鑄造2次ラインの概要

建屋平面積 4,670㎡

建屋延床面積 6,025㎡

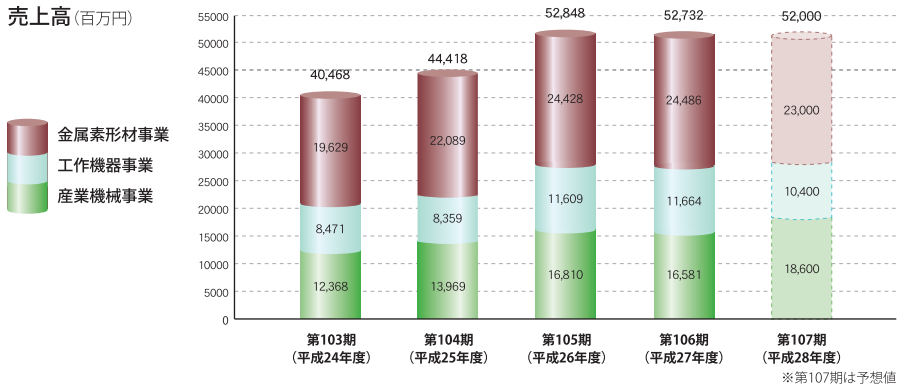
溶解から仕上げまでの作業要員55名

最大生産能力742トン/月

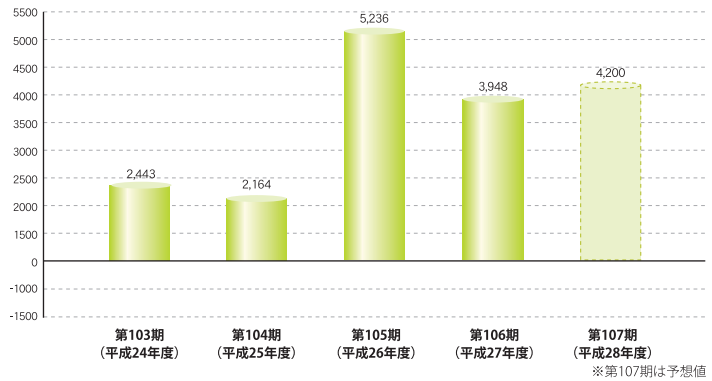


連結決算の概要

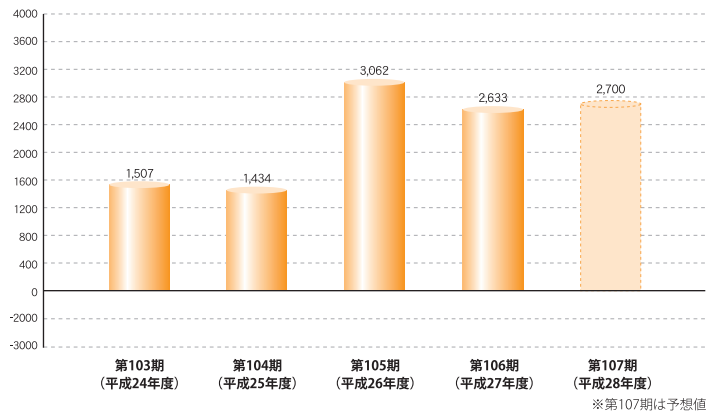
売上高 (百万円)



経常利益 (百万円)



当期純利益 (百万円)



セグメント別の概況

金属素形材事業 Synthetic Material

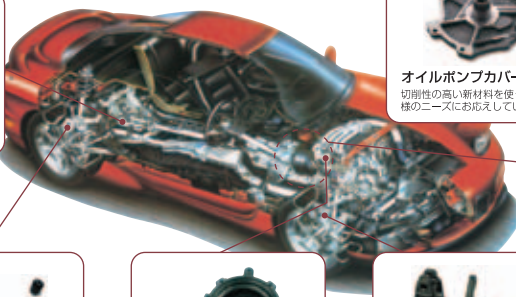
単位：百万円

	第105期	第106期	対比
売上高	24,428	24,486	0.2%増▲
営業利益	1,188	2,199	85.1%増▲



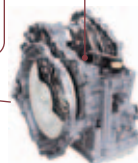
デフケース

金型精度アップにより、取代削減と重量削減を可能にしました。



オイルポンプカバー

切削性の高い新材料を使って、お客様のニーズにお応えしています。



アーム

軸受回りを連結し、かつ上下方向の衝撃を緩和します。



ナックル

アームとナックルサポートを一体化しました。

平成27年(平成27年1月～12月)の世界新車販売台数は前年比2.0%増の8,900万台超となりました。中国市場は小型乗用車向けの減税措置が導入された効果もあり、前年比5.3%増で2,490万台に達し7年連続で世界トップを保持しました。米国市場は前年比5.8%増の1,744万台で過去最高となり、西欧市場は前年比9.0%増の1,481万台となりました。また、日本市場は一般社団法人日本自動車工業会の発表によりますと、平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)の国内自動車生産台数は、918万台(前期比4.2%減)となり、昨年4月の軽自動車税増税の反動により減少したと考えられています。

当事業におきましては、中核である自動車ミッション部品は海外向けを中心に堅調に推移しておりますが、国内生産の不透明感は続いております。建設・農業機械部品は、国・

地域や馬力レンジによる排ガス規制前の駆け込み生産で上半期は好調に推移した反動が、下半期に一部の部品にでてまいりました。

このような状況の中、既存顧客のグローバル展開への対応を含めたインシアアの拡大と当社の強みを活かした新規アイテムの受注活動に努めてまいりました。また、受注変動に対応した生産体制の変更や不良率、歩留まりの改善による生産効率の改善や調達コストの削減に努めてまいりました。メキシコ子会社では、生産性を高め収益面でも順調に推移しております。一方、タイ子会社はタイの景気低迷の影響もあり低操業が続いておりますが、国内仕事量とのバランスを取りながら収益確保の体制作りにも努めてまいりました。また、タイ子会社製造2次ラインの新設稼働に合わせ、受注活動を強化しています。

事業内容

生型鑄造・ロストワックス精密鑄造・エバフォーム鑄造・MIM焼結品及び鑄物素材をベースとした機械加工品および組立完成品(自動車部品、各種機械部品)

工作機器事業

Machine Tool Accessories

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)の工作機械受注額は、1兆3,989億円(前期比11.4%減)となり、3年ぶりに前年より減少しましたが、過去4番目の高水準となりました。内需は設備投資を後押しする政府補助金の政策効果もあり、5,792億円(前期比9.9%増)と堅調に推移し、3年連続の増加となりましたが、外需は中国や新興国の減速の影響により、8,196億円(前期比22.1%減)となりました。

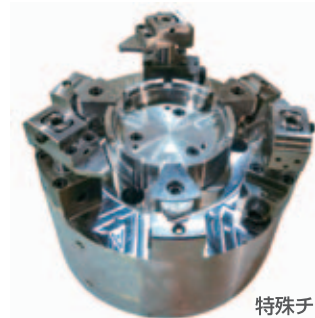
当事業におきましては、平成27年度期初から上半期にかけて国内、海外ともに好調な受注を続けておりましたが、下半期に入り国内では工作機械メーカーからの受注はやや減少し、海外では、I T関連や欧米からの受注が減少しました。

このような状況の中、前期に引き続き「Customized by kitagawa」をテーマに、お客様の要望に応じた顧客個別商品(カスタ

マイズ商品)に積極的に取り組み、受注を伸ばすことができました。また、引合い、受注から納入までのプロセス改善を目指したソフトVEを実施し、業務の効率化を進め、安定した生産販売が行える体制を構築し、収益性の向上に努めてまいりました。

単位：百万円

	第105期	第106期	対比
売上高	11,609	11,664	0.5%増 ▲
営業利益	2,583	2,657	2.9%増 ▲



特殊チャック



NC円テーブル



特殊チャック

事業内容

旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、ワークグリッパ、グリッパ(商品名：Promano)

セグメント別の概況

産業機械事業 Industrial Machinery

単位：百万円

	第105期	第106期	対比
売上高	16,810	16,581	1.4%減 📉
営業利益	2,360	2,568	8.8%増 📈

国内の建設関連業界は、民間、公共ともに好調に推移してまいりました。都市圏におけるマンションやオリンピック向け開発事業、老朽インフラの改修や防災対策への公共事業が堅調に推移してまいりました。一方では技能者不足などにより工期遅れが継続しておりますが、昨年度に比べると落ち着きを見せてきております。

このような状況の中、コンクリートプラント及び関連設備では、改造工事及び全体設備更新工事が増加しました。荷役機械関連では、小型クレーン設備の更新と首都圏への大型クレーンの売上が増加しております。環境関連機器では、下半期にかけて伸び悩んでいた

バイオマス関連や造粒ミキサの売上が増加しております。特機関連では、政府による補助金政策が後押しとなり、ライトマシニングが堅調に推移しました。自走式立体駐車場では、遊興施設の新規出店による駐車場の受注は大幅に伸びておりますが、前期比で大型物件の減少により売上は減少しました。また、生産性改善の取り組みとして、調達コストの削減、生産効率の改善を推進し、収益性の向上に努めてまいりました。



▲コンクリートプラント



▲ビル建設用タワークレーン

事業内容

コンクリートプラント、コンクリートミキサ（商品名：ジクロス等）、環境関連設備（商品名：ペレガイア等）、リサイクルプラント、建築用ジブクレーン（商品名：ビルマン）、自走式立体駐車場（商品名：アスペル）、特殊工作機械

財務諸表

連結貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)		区 分	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	35,938	52.0	34,095	52.1	流動負債	22,474	32.5	20,034	30.6
固定資産	33,238	48.0	31,398	47.9	固定負債	17,346	25.0	14,984	22.9
有形固定資産	26,415		26,046		負債合計	39,821	57.6	35,018	53.5
無形固定資産	436		453		(純資産の部)				
投資その他の資産	6,386		4,898		株主資本	26,187	37.9	28,370	43.3
					その他包括利益累計額	2,820	4.0	1,637	2.5
					非支配株主持分	347	0.5	467	0.7
					純資産合計	29,356	42.4	30,476	46.5
資産合計	69,177	100.0	65,494	100.0	負債純資産合計	69,177	100.0	65,494	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

区 分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	52,848	100.0	52,732	100.0
売上総利益	9,791	18.5	10,982	20.8
営業利益	3,655	6.9	4,899	9.3
経常利益	5,236	9.9	3,948	7.5
税金等調整前当期純利益	5,155	9.8	4,094	7.8
親会社株主に帰属する当期純利益	3,062	5.8	2,633	5.0

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュフロー計算書 (要約版)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュフロー	5,279	5,887
投資活動によるキャッシュフロー	△3,440	△3,209
財務活動によるキャッシュフロー	162	△2,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	228	△107
現金及び現金同等物の増減額	2,230	154
現金及び現金同等物の期首残高	6,279	8,509
現金及び現金同等物の期末残高	8,509	8,663

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

会社の概況 (平成28年3月31日現在)

設 立

昭和16年11月28日

資 本 金

86億4千万円

従業員数

1,257名

Network

海外関係会社

KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.
KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.
北川(瀋陽)工業機械製造有限公司
上海北川鉄社貿易有限公司
KITAGAWA-NORTHTECH INC.
KITAGAWA EUROPE LTD.



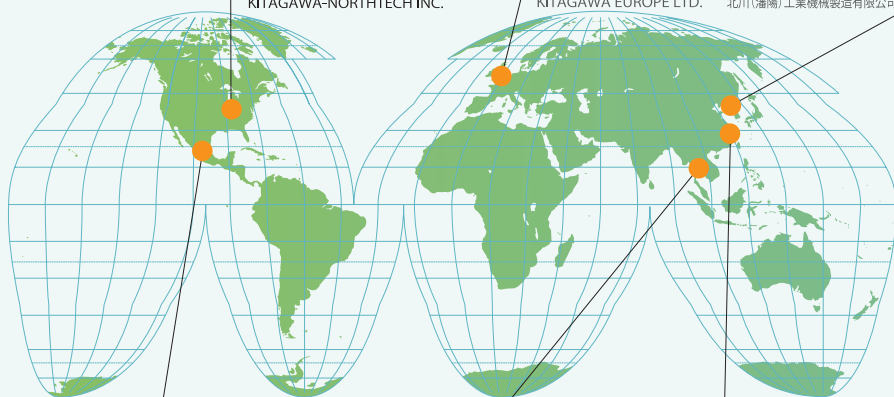
KITAGAWA-NORTHTECH INC.



KITAGAWA EUROPE LTD.



北川(瀋陽)工業機械製造有限公司



KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.



KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.



上海北川鉄社貿易有限公司

役員 (平成28年6月24日現在)

代表取締役社長	北川 祐治	取締役(独立役員)	沼田 治
代表取締役副社長	北川 宏	取締役(独立役員)	藤井 一裕
取締役 常務執行役員	北川日出夫	常勤監査役(独立役員)	河村 光二
取締役 執行役員	佐藤 靖	監査役	武田 康裕
取締役 執行役員	畑島 敏勝	監査役	内田 雅敏
取締役 執行役員	宇田 育造		
取締役 執行役員	栗本 和昌		

会計監査人 有限責任あずさ監査法人

(注) 1 取締役沼田治、藤井一裕は社外取締役であります。
2 監査役河村光二、武田康裕、内田雅敏は社外監査役であります。



株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数

普通株式 308,000,000株

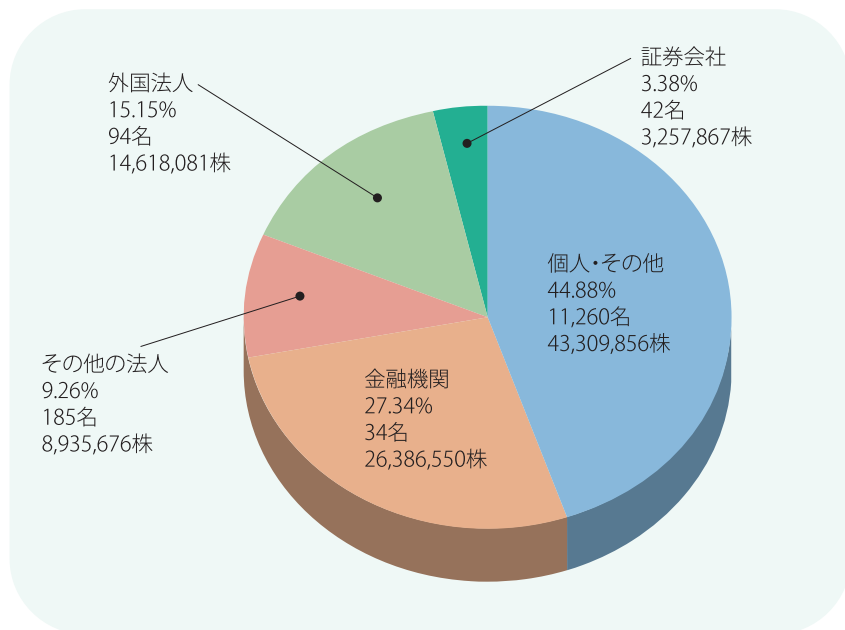
発行済株式の総数

普通株式 96,508,030株

株主数

11,615名

株式分布



大株主株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
北川鉄工所みのり会	4,966	5.19
株式会社広島銀行	4,460	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,259	3.40
みずほ信託銀行株式会社	2,300	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,129	2.22
朝日生命保険相互会社	1,713	1.79
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1,677	1.75
北川鉄工所自社株投資会	1,634	1.71
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,620	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	1,559	1.63

* 持株比率は自己株式(755,785株)を控除して計算しております。

自己株式には『株式給付信託 (ESOP) 』により信託口へ一括処分を行った株式を含んでおります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から毎年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当基準日	3月31日
単元株式数	1,000株 ※平成28年10月1日より1,000株から100株に変更となります。
単元未満株式の 買取及び買増	単元未満株式(1株～999株まで)の買取及び買増のご請求は下記のお取扱店でお取扱いたします。単元未満株式を証券会社の口座に振替えられた株主様はお取引の証券会社にて取扱いいたします。 ※買取及び買増は平成28年10月1日より、単元未満株式(1株～99株まで)に変更となります。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	ホームページに電子公告しますが、やむを得ない事由によって電子公告出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 アドレス http://www.kiw.co.jp/

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座(※)の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券株式会社 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

社会貢献活動

当社では日頃地域の方々へお世話になっている感謝の気持ちを込めて、毎年継続してボランティア活動を行っています。

昨年度も全国の事業所・工場の社員が30チーム程度に分かれ、地域の清掃活動、スポーツ大会での記録計測及び選手誘導の補助、植樹活動など、様々な形でボランティア活動を実施しました。

今後も地域・社会とともに継続して発展していくため、同様の取り組みを継続して行います。KITAGAWAは、地域・社会とともに100年企業を目指して、より豊かな技術と価値を提供できるよう努めてまいります。



上段：お堀まわりの清掃（香川県丸亀市）

中段：スポーツ大会での記録計測補助及び選手誘導（広島県福山市）

下段：観光地での清掃（広島県府中市）

ニュース

KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.の生産設備増強

法人名称：KITAGAWA MEXICO,S.A.DE C.V.

所在地：メキシコ合衆国アグアスカリエンテス州P I L A工業団地

設 立 日：2012年2月15日

代 表 者：北川 宏

投 資 額：26百万ドル(28億円)

資 本 金：343百万ペソ

事業内容：自動車部品用等の鋳鉄鋳物の製造および加工

メキシコでは自動車産業の集積が進んでおり、2020年には自動車生産規模は現在の1.5倍の500万台に増加する見込みであります。自動車完成メーカーは現状鋳鉄物部品の多くを海外からメキシコへ輸入しており、今後現地調達化へ切り替えのニーズがさらに増えると期待されます。こうしたニーズに応え2018年稼働を目指し、工場建屋の増設及び自動車部品の生産設備を増強することといたしました。設備増強を行うことにより、鋳造ラインの生産能力が月産700トン増え合計1400トンとなります。

今後は、当社のノウハウを活かした高品質の製品を提供できるよう努めるとともに、事業基盤の確立にグループを挙げて取り組んでまいります。



メキシコ工場完成イメージ図。左奥の建屋が増設部分

金属素形材、
工作機器、
産業機械で、
ものづくりを未来する。



株式会社 **北川鉄工所**
KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

〒726-8610 広島県府中市元町77-1
77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan
Tel. (0847) 45-4560 (代) Fax. (0847) 45-0589

■営業拠点

仙台 仙台市若林区大和町4-15-13
東京 さいたま市北区吉野町1-405-1
東京 東京都台東区元浅草2-6-6 東京日産台東ビル8階
名古屋 名古屋市中川区上高畑2-62
大阪 大阪市住之江区北加賀屋3-2-9
広島 広島市南区東雲本町2-13-21
九州 福岡市博多区板付7-6-39

〒984-0042	Tel. (022) 232-6732 (代)	Fax. (022) 232-6739
〒331-9634	Tel. (048) 666-5650 (代)	Fax. (048) 663-4678
〒111-0041	Tel. (03) 3844-7101 (代)	Fax. (03) 3844-7134
〒454-0873	Tel. (052) 363-0371 (代)	Fax. (052) 362-0690
〒559-0011	Tel. (06) 6685-9065 (代)	Fax. (06) 6684-2025
〒734-0023	Tel. (082) 283-5133 (代)	Fax. (082) 285-8830
〒812-0888	Tel. (092) 501-2102 (代)	Fax. (092) 501-2103

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧いただけます

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)